

築上町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (H17年度末)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) H16年度の人件費率
H17年度	人 21,560	千円 10,959,517	千円 101,383	千円 2,153,025	% 19.6	%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

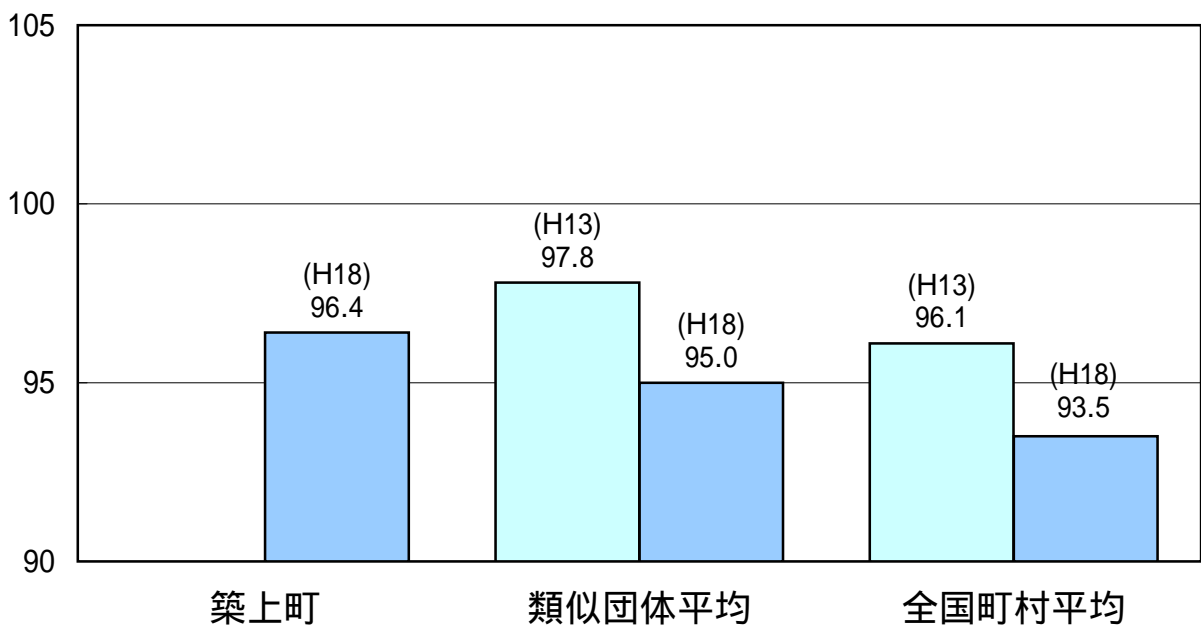
区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類団平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H17年度	人 222	千円 915,894	千円 102,306	千円 375,067	千円 1,393,267	千円 6,276	千円 6,171

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項

平成18年1月10日に合併(椎田町、築城町)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(5) 給与改定の状況

月例給

区分	給与改定率	(参考) 国の改定率
H18年度	0 %	0 %

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

特別給

区分	年間支給月数	(参考) 国の年間 支給月数
H18年度	4.45 月	4.45 月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成18年4月1日現在)

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
築上町	46.2 歳	358,233 円	387,380 円	円
福岡県	43.1 歳	353,471 円	435,596 円	377,828 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	43.1 歳	337,748 円	396,090 円	374,716 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
築上町	48.9 歳	351,796 円	364,907 円	円
うち 清掃職員	49.3 歳	351,100 円	389,900 円	円
うち 学校給食員	48.9 歳	348,500 円	370,800 円	円
うち 保育園給食員	48.2 歳	381,000 円	392,400 円	円
福岡県	49.4 歳	348,852 円	399,208 円	377,828 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.6 歳	285,664 円	313,434 円	305,142 円
民間事業者平均	歳		円	

(2) 職員の初任給の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		築上町	福岡県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	173,264 円	170,200 円
	高校卒	142,800 円	139,944 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	142,800 円	円	-
	中学卒	円	円	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成18年4月1日現在）

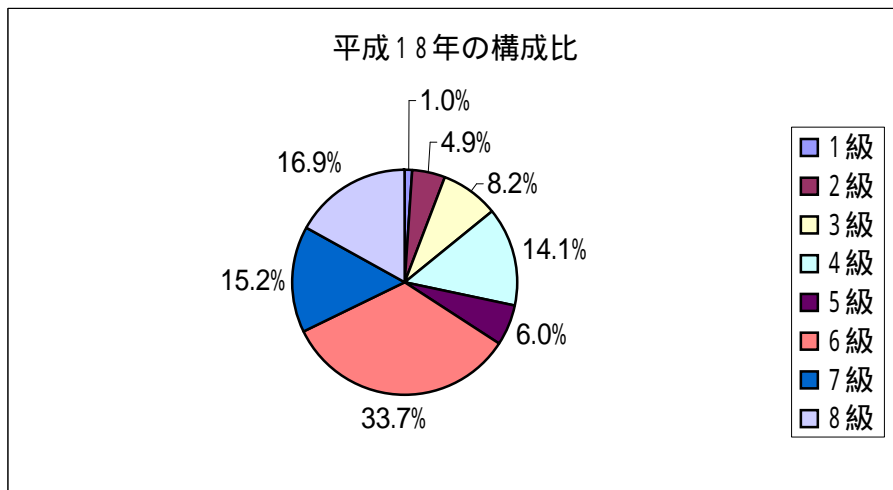
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	278,400 円	302,700 円	354,300 円
	高校卒	240,300 円	円	344,975 円
技能労務職	高校卒	円	242,800 円	327,500 円
	中学卒	190,800 円	円	円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成18年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	定型的な業務を行う主事の職務	2 人	1.0 %
2 級	定型的な業務を行う主事の職務	9 人	4.9 %
3 級	相当な知識又は経験を必要とする業務を行う主事の職務	15 人	8.2 %
4 級	高度な知識又は相当の経験を必要とする業務を行う主任主事の職務	26 人	14.1 %
5 級	係長、主査の職務	11 人	6.0 %
6 級	課長補佐、相当困難な業務を行う係長、主査の職務	62 人	33.7 %
7 級	課長、参事、相当困難な業務を行う課長補佐の職務	28 人	15.2 %
8 級	相当困難な業務を所掌する課長、参事の職務	31 人	16.9 %

- (注) 1 市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
17年度	職 員 数	人 252
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	人 0
	比 率	% 0.0
		A
		B
		B / A

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

築上町		福岡県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,703 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,829 千円			
(H17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.40 月分 ()月分 ()月分		(H17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.40 月分 (1.60)月分 (0.70)月分		(H17年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.60)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成18年4月1日現在)

築上町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	月分	月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
(退職時特別昇給) なし			定年前早期退職特別措置 (2~20%加算)		
1人当たり平均支給額 20,097 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 特殊勤務手当(平成18年4月1日現在)

支給実績(平成17年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成17年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	業務従事町職員	感染症の病原体に汚染されている地域で作業に従事	
屍体取扱作業手当	業務従事町職員	人の死体納棺作業に従事	1件当たり1,200円

(4) 時間外勤務手当

支給実績(平成17年度決算)	31,872 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成17年度決算)	132 千円

(5) その他の手当(平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(H17年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(H17年度決算)
扶養手当	支給月額 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外 (1) 2人までそれぞれ6,000円 職員に扶養親族でない配偶者がある場合は、そのうち1人について6,500円 職員に配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 (2) (1)以外1人につき5,000円 (3) 満16歳年度初めから満22歳年度末までの間にある子1人につき、5,000円を加算	同じ		30,805 千円	238,800 円
住居手当	・借家住居 月額12,000円を超える家賃を支払っている職員で、最高月額27,000円(控除額有り) ・新築され、又は購入された住宅で5年を経過していないもの 月額2,500円	同じ		7,350 千円	210,000 円
通勤手当	通勤距離2km以上で通勤距離に応じて支給			5,018 千円	61,200 円
管理職手当	・課長 8% ・参事 7% ・課長補佐 6%			29,635 千円	470,400 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	町 助 収 入 役	長 役 役	786,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額			
			629,000 円	915,000 円 /	458,000 円		
			590,000 円	745,000 円 /	388,000 円		
報 酬	議 副 議 員	長 長 員	321,000 円	499,000 円 /	227,000 円		
			276,000 円	430,000 円 /	182,000 円		
			261,000 円	400,000 円 /	157,000 円		
期 末 手 当	町 助 収 入 役	長 役 役	(平成18年度支給割合)				
			3.0 月分				
期 末 手 当	議 副 議 員	長 長 員	(平成18年度支給割合)				
			3.0 月分				
退 職 手 当	町 助 収 入 役	長 役 役	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
			退職時の給料月額×510/100×勤続年数	16,034,400 円	退職時		
			退職時の給料月額×300/100×勤続年数	7,548,000 円	退職時		
	退職時の給料月額×270/100×勤続年数	6,372,000 円	退職時				
	備 考						

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

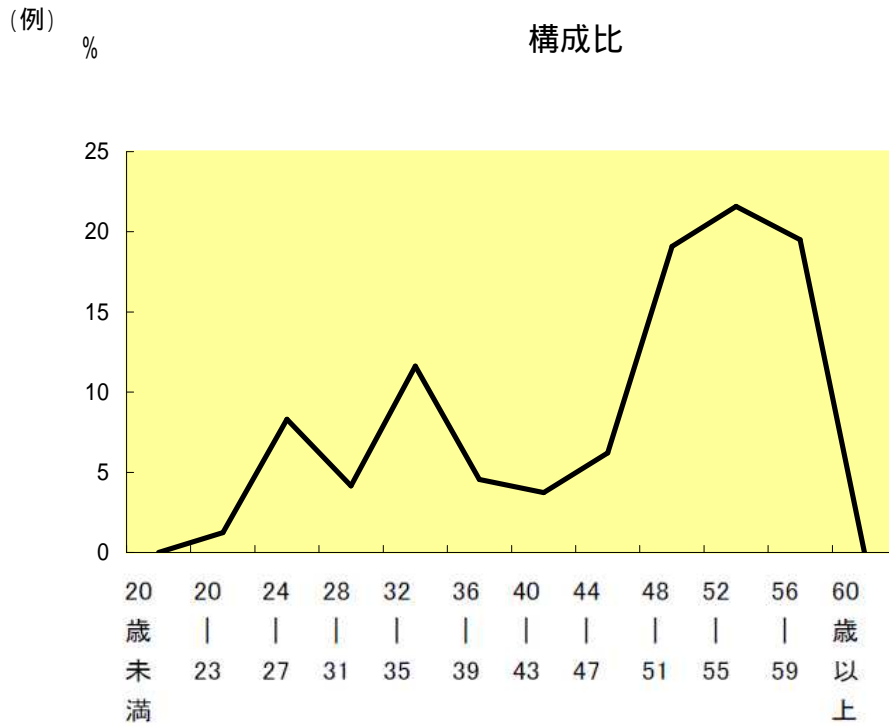
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成17年	平成18年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	4	3	1	
		総 務	66	71	5	
		税 務	14	14	0	
		農林水産	16	13	3	
		商 工	4	5	1	
		土 生	21	25	4	
		民 生	35	33	2	
	衛 生	18	20	2		
	計	178	184	6	<参考> 0 人口1,000人当たり職員数 8.534 人 0 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 5.458 人)	
	教育部門	48	39	9		
	消防部門			0		
	小 計	226	223	3	<参考> 0 人口1,000人当たり職員数 10.297 人 0 (類似団体の人口1,000人当たり職員数)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	5	5	0		
		下 水	9	8	1	
		そ の 他	13	6	7	
	小 計	27	19	8		
合 計		253	242	11	<参考> [260] [260] [0] 人口1,000人当たり職員数 人	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成18年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	3人	20人	10人	28人	11人	9人	15人	46人	52人	47人	0人	241人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

現在策定中

(参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	200人